

公開実用 昭和61-137634

28-7 - { 銅板
フランジ
木

⑨日本国特許庁 (JP)

⑩実用新案出願公開

⑪公開実用新案公報 (U)

昭61-137634

⑤Int.CI. 4

C 04 B 41/60

識別記号

庁内整理番号

7412-4G

⑥公開 昭和61年(1986)8月27日

審査請求 有 (全頁)

⑦考案の名称 コンクリート版等ブロック体の表面保護材の被覆装置

⑧実願 昭60-21720

⑨出願 昭60(1985)2月18日

⑩考案者 鈴木 清司 仙台市大町2丁目15番29号 東北ポール株式会社内

⑪出願人 東北ポール株式会社 仙台市大町2丁目15番29号

⑫代理人 弁理士 土橋 秀夫 外1名

28-7

明細書

1. 考案の名称 コンクリート版等ブロック体の表面保護材の被覆装置

2. 実用新案登録請求の範囲

コンクリート版等のブロック体間にスペーサを介在させ、該スペーサと前記ブロック体との間に保護材の注入空隙を設けたコンクリート版等ブロック体の表面保護材の被覆装置。

3. 考案の詳細な説明

産業上の利用分野

コンクリート版は塩酸、硫酸等の薬品に対する抵抗性が劣っており、そのため樹脂や砂を樹脂で固めた樹脂（レシン）モルタルを表面に塗布被覆する方法が採られている。

本考案は斯様な被覆装置に関するものである。

従来の技術および問題点

前記のコンクリート版の上面および側面の表面にモルタルを塗布する場合、上面および4側面を順次塗布しているのが現状で従って、塗布被覆作業が煩雑である。

問題点を解決するための手段

本考案は従来の作業工程における煩雑さを解決することを目的として案出したもので、この目的を解決するため、コンクリート版等のブロック体間にスペーサを介在させ、該スペーサと前記ブロック体との間に保護材の注入空隙を設けて構成したものである。

実 施 例

図面中、第1図乃至第3図は第一実施例、第4図と第5図は第二実施例を示している。

第一実施例のものは、上縁中央部に切欠部1を設けた一対の側部片2、2と該側部片2の前記切欠部1に対応する上縁中央部に突出部3を設けた中部片4を、中部片4を介在させて互に貼着して、中部片4の前記突出部3の下方に前記切欠部1で構成する空隙5を設けたスペーサ6を形成し、このスペーサ6間にコンクリート版7を介在させるようにして、スペーサ6とコンクリート版7を一対の水平平行台8、8上に載置し、前記の中部片4と同形の第一部片9、

側部片 2 と同形の第二部片 1 0 を互に貼着した外部片 1 1 を、第二部片 1 0 を内側にしてコンクリート版 7 とスペーサ 6 の並置方向の両端にして平行台 8, 8 上に載置し、第 1 図矢印 8 で示すように外部片 1 1 の外側から押圧して各部材 6, 7 および 1 1 の並置状態を維持させて本装置を得、樹脂モルタルを注入塗布せしめて硬化後脱型して樹脂モルタルによる表面保護材 1 2 を備えた製品を得るのである。

第二実施例は、中部片 2 4 の両面の下部中央寄りに側部片 2 2 を貼着して側部片 2 2 の上方に空隙 2 5 を設けたスペーサ 2 6 と、中部片 2 4 と同形の第一部片 2 9 と側部片 2 2 と同形の第二部片 3 0 を互に貼着して構成した横方向外部片 3 1 と、第一部片 3 9 の片面下部にスペーサ 2 6 の端部 2 6' および横方向外部片 3 1 の端部 3 1' の組合せ空隙 3 2 が生じるよう第二部片 4 0 を互に貼着して構成した縦方向外部片 3 3 の 3 部材 2 6, 3 1 および 3 3 を互に組合わせ、これ等部材 2 6, 3 1 および 3 3 間にコ

ンクリート版37を介在させるように一对の水平平行台38, 38上に載置し、第4図矢印aで示すように四方向から押圧して該並置状態を維持させて本装置を得、第一実施例と同様に樹脂モルタルを注入塗布せしめて硬化後脱型して樹脂モルタルによる表面保護材を備えた製品を得るのである。

なお、スペーサ6, 26、外部片11、横向外部片31および縦方向外部片33は鋼板の表面にパラフィン系の離型剤を塗布して構成してあるが、これ等素材はプラスチック或いは木でも良く、パラフィン系でなくても良い。

また、樹脂モルタルは、不飽和ポリエステル樹脂（エポキシ樹脂、フラン樹脂或いはビニル系モノマーでも良い）に適当な硬化剤を混合し、これに粉体の重質炭酸カルシウム（微粉シリカ、ケイ石粉、フライアッシュ、ポゾランでも良い）の充てん材を混合し、骨材として川砂（ケイ砂、安山岩などの碎石でも良い）を混合したもの要用いたが、素材配合は樹脂だけでも良く、樹脂

コンクリートでも良いのである。

実施例は、スペーサ 6, 26 等でいわゆる型枠を構成しているが、空隙 2, 25 が確保できるものであれば、該型枠の構成は問わないし、また、コンクリート版の形状は本考案の実施に当って自由であるし、コンクリート版でなくとも良いのである。従って、実施例矢印 a で示す押圧手段（実施例ではボルトによる）は必ずしも必要でないし、該押圧手段は該方法を問わないのである。

考案の作用効果

本考案は前記の通りの構成であるから、多数のブロック体に対する表面保護材の被覆を一時に行うことができ、従って、被覆の作業性を増大させ延いては安価な製品を提供できるのである。

4. 図面の簡単な説明

図面は本考案の実施例を示し、第 1 図は第一実施例の平面図、第 2 図は断面図、第 3 図は主要部品の分解斜視図、第 4 図は第二実施例の



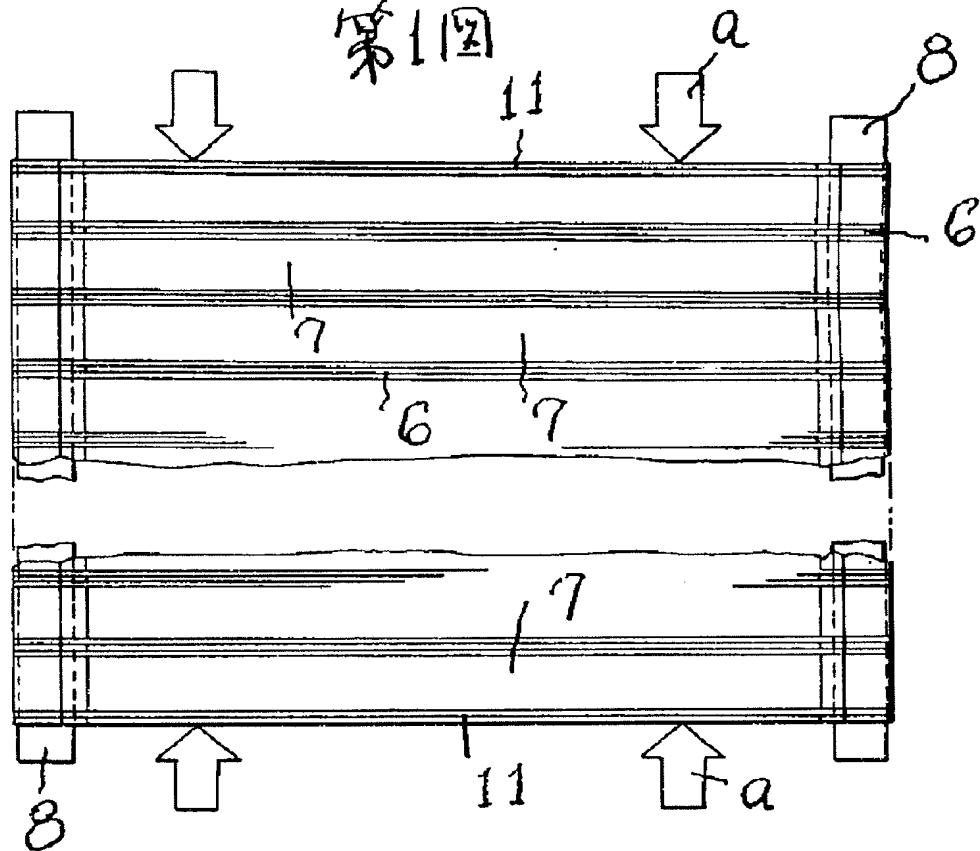
平面図、第5図は同主要部品の分解斜視図である。

6 … スペーサ 7 … コンクリート版 5 …
空隙 2 5 … 空隙 2 6 … スペーサ 3 7 … コ
ンクリート版

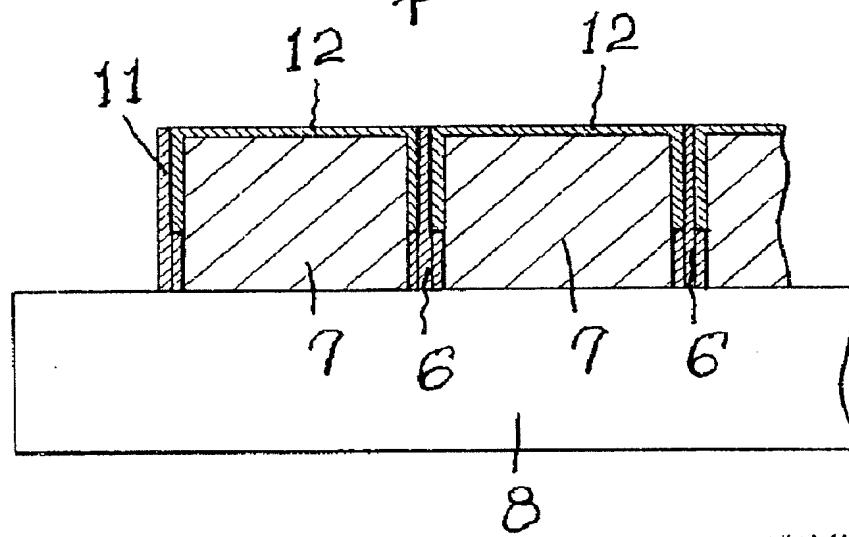
実用新案登録出願人 東北ポール株式会社
代 理 人 土 橋 秀 夫
同 江 藤 刚



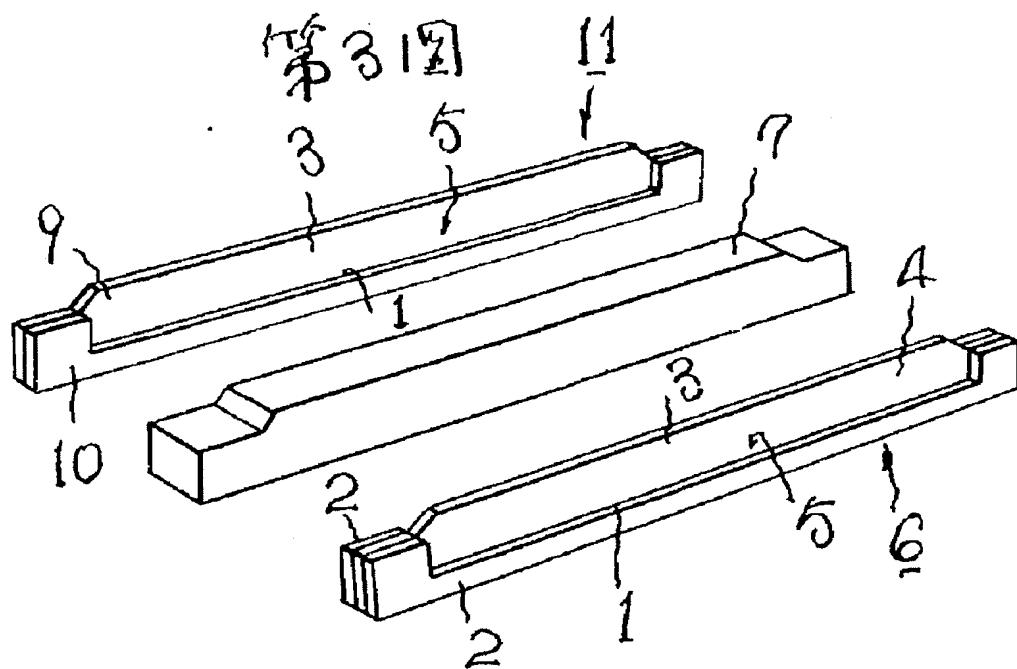
第1図



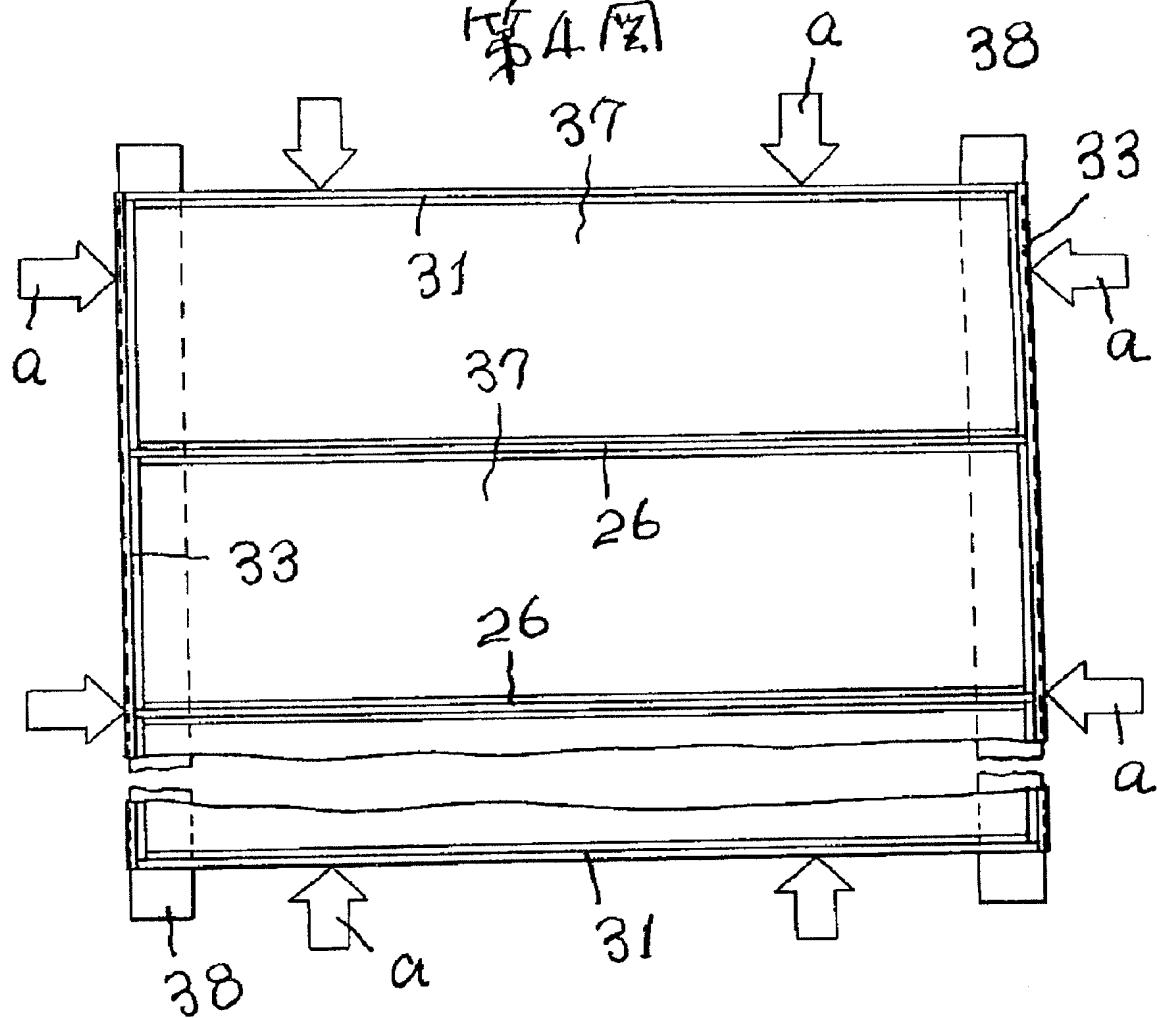
第2図



268



第4圖



第5圖

